

アジア連合大学院機構理事長
筑波大学名誉教授

しんどう さい
進藤 栄



私の視点

日本では中国脅威論が吹き続けている。しかし私たちは、グローバルな視点から巨龍中国の外交の多面性をもっと注視してよい。最近中国を訪れて、その思いを強くした。

9月、中国・寧夏回族自治区の区都、銀川での国際平和日記念会議に日本代表団の一員として参加した。会議は中国最大の平和団体、中国人民平和軍縮協会が主催し、国連中国代表部と寧夏回族自治区が共催、33カ国・機関、119人が参加した。国連は2002年から9月21日を

「国際平和デー」とし、平和記念行事の開催を求めている。中国人民平和軍縮協会は09年の北京を皮切りに毎年開催。管見では、日本でこの日に大規模会議を開催した例はない。かつての日本外交三原則の一つ、国連中心外交は、いまいずこ。対照的に中国は国連外交をツールとして官民一体で積極活用している。

また会議を通じ、中国の外交政策決定過程の変化を感じた。習近平政権の外交顧問の一人、旧知の劉江永・清華大教授と話す。中国がいま推進するのは「協働安全保障」という新安全保障政策だという。従来の「一国対一国」「同盟対同盟」という軍事力優先の安保政策ではなく、まず経済面で各国とパートナーシップを組み、国の経済成長を支援して関係を深め、貧困や格差を削減し、地域協力を深化させるやり方だ。確かに、今回のフィリピンとの首脳外

中国外交の多面性 注視を

これからの日中関係

交はそれをほうふつさせる。劉氏によると、こうした政策は政権内外の関係者の意見を踏まえて形成されている。日本では、中国が共産党一党体制下で強権的政策決定を強めていると強調されがちだが、実際は決定過程の多元化が進んでいる。それが、温室効果ガス削減のパリ協定に米国とともに、中国がとった迅速な対応にも表れている。

さらに会議が開催された銀川の発展ぶりに刮目した。経済発展の大波が東部沿岸地域から、寧夏や貴州など内陸に及んでいる。道路や交通機関、公園など都市インフラが完備されている。滞在先のホテルや華麗なおペラハウスは国内資本により、すでに06年に建設されたものだ。西部大開発が着実な成果を上げている。

日本では「中国経済減速」という願望的な言説があふれているが、実際は、内陸まで成長は波及し、底深い中国経済への直接投資を、日本以外の先進国は増やしている。「一帯一路」構想は基礎が固まり、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立と相まって、加速する勢いを見せる。こうした多様で、力強く、高度化する中国の現実から目を背けてはならない。いま中国脅威論とは一線を画した、もう一つの日中外交が求められている。

◆投稿は手紙かsiten@asahi.comへ。電子メディアにも掲載します。